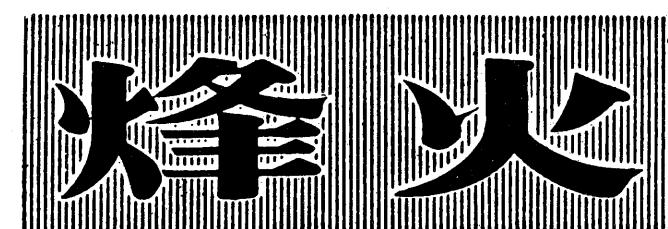


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命一世界プロレタリア独裁一共产主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

村山政権を打倒せよ
ナボリ・サミットが示したもの
◆インドネシア情勢

1994年
8月1日
第469号
編集発行人 海路 薫
一部 200円



共产主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706
○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

7・24

首都総決起で闘う

朝鮮侵略反革命戦争阻止

朝鮮民主主義人民共和国（以下共和国）国家主席・金日成の突然の死以降、朝鮮半島情勢はますます緊迫の度を強めている。米日をはじめとする国際帝国主義は、共和国包囲・解体の攻撃を再び強化し始めた。米日帝国主義は金日成の死が共和国の体制的な動搖を引き起こすこと期待しつつ、外交的・軍事的圧力を強めている。共和国で金日成の追悼行事が行われていた七月一九日、米政府は「北朝鮮問題はアジア安全保障の重要な課題」とし、一二五日から開催されるアセアン地域フォーラム（ARF）において「北朝鮮の核疑惑問題」を主要議題にとりあげると表明した。ARFこそ米日帝国主義が中心となって、ソ連崩壊後のアジアにおける新たな集団安保体制を構築しようとする最初の策動であり、米日帝はARFに参加する中国、ロシアなどを巻き込んで、共和国に対する政治的軍事的包囲網を強化しようとしているのである。バンコクで開催された二五日のARF第一回会議においては、各国からもっとも多く意見が表明されたのは「北朝鮮問題」についてであり、また議長声明において個別問題として唯一とりあげられたのも「北朝鮮の核問題」であった。ARFに続いて開かれたアセアン拡大外相会議で演説したタルボット米国務副長官は「北朝鮮問題」についてふれ、「忍耐強く外交努力を続けるが、もし北朝鮮が対話をもてあそぶなら制裁措置を追求する」と述べた。もちろんこの「制裁措置」なるものは、国連安保理による経済制裁にどまらず、米軍あるいは「多国籍軍」による共和国への軍事攻撃を含むものであることはいうまでもない。

共和国包囲・解体攻撃は、国際帝国主義の世界支配にとっての「不安定要素」を解体・一掃しようとする攻撃のアジア地域におけるあらわれであるが、それはアジアを生き残り戦略の生命線とする日帝にとって決定的な位置を占めるものである。国際帝国主義による共和国包囲・解体攻撃において、日帝が主導的役割を果たすことができなければ、日帝のアジア支配の展望は大きくぐらつくことになる。こうした日帝ブルジョアジーの野望と圧力を受けて、自社建立のもとで発足した村山政権は、「自衛隊合憲」「日米安保堅持」「朝鮮半島問題での日米韓協調」など、これまでの社会党の基本政策から大きく踏み出す態度を打ち出すことになったのである。予断を許さない事態が続いている。日米帝による共和国包囲・解体・朝鮮侵略反革命戦争出動の攻撃を許さず、アジアのたたかう人民、反帝民族解放・社会主义革命勢力と連帯して、アジア人民共同のたたかいをつくりだし、拡大していくことは急務である。アセアン地域フォーラム粉碎を掲げてたたかわれた七月アジア共同闘争、そして七・二四首都総決起の成果を踏み固め、さらなる前進をたたかいいところ。



ARF粉碎掲げ起つ

(闘争報告を
6頁に掲載)

村山自社連立 政権打倒せよ

六月二九日、社会党の村山委員長を首班とする、自民党、社会党、新党さきがけ三党による連立政権が成立した。海部をかつぎ自民党分裂をさそうことで多数派を狙った旧羽田連立与党は、自民党の一部を引きつけながらも多数に至らず、結局、発足後わずか二カ月で野に下ることとなった。昨年の八月、自民党分裂と八党派連立政権の発足として全面化してきた二大保守政党制にむけた政党再編は、本年四月の細川連立政権の倒壊、そして、社会党の離反による羽田少數連立政権の発足をへて、ついに自社連立政権と社会党首相の登場という事態を迎えるに至った。

発足した村山政権は、法務、外務、通産、運輸、農水、防衛など、その重要閣僚ポストの大半を自民党が占めるものとなつた。それは明らかに自民党を中心とする自社連合政権である。マスコミはいっせいに村山政権は「野合政権」であると叫び立てた。だが、それは「野合政権」でも何でもない。社会党はすでに安保・自衛隊、原発、対韓政策など、かつての抵抗政党としての主要な政策のすべてを大きく転換してきた。自社連立政権の成立は、社会党が新たな保守政党へと純化することによって、自民党と基本政策における対立点をほとんど知らないところにまで変質してきた結果にほかならないのである。

自衛隊合憲に転換

発足した村山自社連立政権は、その基本路線・基本政策において、細川連立政権や羽田連立政権と何ら大きな相違をもたず、ブルジョアジーの利益を擁護し日本帝國主義の利益に立脚するブルジョア政権に他ならない。

そもそも、連立政権樹立にむけて社会党と新党さきがけが共同案として合意し自民党が受け入れた「新しい連立政権の樹立に向けた合意事項（案）」は、「昨年七月の連立政権に関する合意事項及び八党派覚え書きを継承発展させ」ることを確認するものであった。ここで言う八党派の基本合意とは、細川連立政権がその出発時に「自民党政治の基本政策の継承」を改めて確認した代物だったのである。

村山政権の大きな特徴は、小沢一羽田政権のタカ派的政治手法に対抗するハト派的政治手法の採用を前面に押し出している点にある。「小沢の強権政治に反対する」ことを一致点とする

村山連立政権は「護憲リベラル」を自らの旗印として掲げている。村山は七月一八日の所信表会議がまるごと総保守化してしまったことを、

対して、税制改革は本年中に結論を出すなど、その時期を引き延ばしながら「国民的合意」をより慎重にはかっていこうとしているにすぎないのである。

村山政権は、日米安保体制の堅持、朝鮮半島をめぐる日米韓の協力体制の堅持、国連PKOへの積極的参与を誓い、その基本政策においてこれまでのブルジョアジーの政治をそつくりそのまま継承し発展させていくこうとしている。村山は、就任早々の日米首脳会談において、社会党首相の誕生に不安を抱いていた米帝に対し、日米安保の堅持を約束するのみか、米帝との強力な同盟者として自己を積極的に売り出す始末であった。そればかりではない。村山は七月二〇日の衆院本会議における代表質問に答えて、社会党が採用してきた自衛隊憲・合法論による実質上の自衛隊容認方針をも踏み越えて、とうとう公然たる自衛隊合憲論をぶちあげるまでに至った。村山が所信表明演説で述べた「必要最小限の防衛力整備」なるものは、決して軍縮実現への決意と政策ではない。それは、変化する国際情勢に対応した新たな防衛力の質的再編成を意味するにほかならないのである。また、

村山は国会答弁で、日の丸・君が代については国旗・国歌として定着しているがゆえに自らもこれを尊重すると言つてのけた。さらに村山は所信表明演説では、アジアにおける安全保障体制の確立のために、本年から開始されるアセアン地域フォーラムへの積極的関与さえも打ち上げたのである。

村山には、もはやかつての抵抗政党としての社会党のいかなる残片さえ見いだすこともできない。社会党の新たな保守党への転換によつて可能となつた自社連立政権の登場とその政治は、労働者人民のなかに残存してきた抵抗政党としての社会党に対する幻想の最後の一撃をもはぎ取ることになるだろう。そしてそれゆえに、社会党からの労働者人民の広範で最終的な離反は決定的かつ不可避である。発足した村山内閣への支持率の低さは、すでにそれを示して余りある。そしてこれはまた、二大保守政党制のものでのわが国における階級闘争の基本構造が、はっきりした姿をとつて表出し始めたことを意味している。

もはや一片の幻想を抱かせる余地もなく労働者大衆に示すとともに、社会党を含む与野党貫く総保守化が完成されたことを示した。

村山連立政権の礎石たる自・社・さきがけ三党による先の合意事項には、「次期衆議院総選挙を新選挙制度のもとで実施する」と明記されており、村山は所信表明演説において、そのために区割り法案をすみやかに国会に提出すると表明した。村山自社連立政権は、自ら、これまでの細川や羽田政権などの連立政権と同様に、

新保守党の道歩む

村山自社連立政権の登場によって、昨年の七月以降に全面化してきた二大保守政党制にむけた政党再編は、いよいよその第一幕に入つた。

自社連立政権の登場は、社会党も含めて既成議会政党がまるごと総保守化してしまったことを、

二大保守政党制へとむかう過渡的政権としての役割を自覚している。

このかん日本帝国主義ブルジョアジーは、激化する帝国主義間抗争のなかで、アジアを自己の経済権益としてうち固めつつ、国際帝国主義としての飛躍と突出とをはかつてきた。制限のない軍事出動策動、核武装化の準備、国連安保理常任理事国入り策動等は、すべてこのためであつた。さらに、生産拠点を移転しながらアジア支配を強め、国内では、産業の空洞化を生み出すとともに相対的下層労働者を構造的に再生産しつこれを切り捨てる政策を本格的に推進はじめようとしてきた。そして、国内における政治支配体制の転換を、二大保守政党制にむけた政党再編成として進めてきた。こうした国際帝国主義としての突出という日帝多国籍資本の利益を最も鋭く代弁してきたのが、小沢を先頭とする新生党であり、細川・羽田と続いた旧連立与党内の主勢力であった。そして、自社連立政権は、小沢らに対して、日本帝國主義ブルジョアジー＝多国籍資本の利益から切り捨てら

幻想の最後的崩壊

二大保守政党制は、その基本政策において根本的相違のない二つの保守政党（保守勢力）でブルジョア議会を独占し、労働者人民の不満をそのいすれかに集約していくことによって、ブルジョアジーの階級支配の安定をはかり、国内外にわたる帝国主義政治を強力に推進していくことをたくらむものである。だが、二大保守政党のもとでは、他方においてブルジョア議会には決して集約されることのない広範な労働者人民の反政府抵抗闘争を構造的に最生産せざるをえない。そして、ついに社会党の保守党としての最後的完成と自社連立政権の登場によって、社会党に対する労働者人民の幻想は、最終的に断ち切られ、かつ打ち砕かれた。そのことは、抵抗政党としての社会党の実質的な消滅のなかで、労働者大衆が「自己」の利益を本当に擁護する新たな政党を要求する時代が、いよいよ本格的に始まつたことを意味しているのである。

先進的労働者は、二大保守政党制のもとに集約されることのない労働者大衆の反政府抵抗闘争の先頭に立ち、いよいよ自力でたたかなければならぬ。村山政権のもとで推進されようとしている日帝の侵略反革命政策と闘争し、村山政権のハト派的手法、すなわち人民を懷柔しながら推進しようとするその反人民的政策のすべてを暴露し、労働者の抵抗闘争・政治闘争を全力で進めねばならない。

れていこうとする現在の中、ブルジョアジーへの配慮を要求し、よりハト派的政治手法を要求する役割を負って登場したのである。

事態は今後、「タカ派とハト派」へと色分けされての最後的完成を条件に現在の与野党すべてを貫ぬくより全面的な政党再編成にむけた第二幕へとむかうであろう。すでに羽田旧連立与野党は「新・新党」の形成にむけた種々の策動を公然と開始している。二大保守政党制にむけた与野党貢く政党再編成は、小選挙区制下での総選挙をバネにしながら、自民党の再分裂、社会党の分裂・消滅の可能性をも含めて事態を一挙に加速させる第二幕へと突入するだろう。また、二大保守政党制を要求する先兵となってきた連合指導部は、民社・社会の与野党への股さき状態から脱却するために、今後の政党再編成の過程でこれまでにも増してその反人民的な役割を買ってでようとしている。

二大保守政党制を要求する先兵となってきた連合指導部は、民社・社会の与野党への股さき状態から脱却するために、今後の政党再編成の過程でこれまでにも増してその反人民的な役割を買ってでようとしている。

同時に先進的労働者は、社会党に対する態度をあいまいにすることによって、社会党に対する幻想のもとに労働者人民をつなぎ止めるようなことがあつてはならない。このかん社会党内の「護憲派」も社会党の主体性を復活させるという名目で、自社連立政権の樹立を推進するという反動的な役割を果たすことになった。他方、党内右派勢力のデモクラツチは、旧連立与党側への復帰を望んでいた。今後、与野党貢く二大保守政党制にむけた政党再編の第二幕の過程で、社会党の分裂は不可避であり、その抵抗政党としての再生は不可能である。かつての抵抗政党としての社会党の最良の遺産を継承しようとする人々は、保守社会党と最後的に決別し、わが国新的な階級闘争の発展に力を尽くすことが求められている。かつて、連合指導部と決別し、連合内外に貢く労働運動の階級的再生に向けて新たに奮闘することが求められている。

またこのためには、二大保守政党制のもとで、唯一の抵抗政党として「自己」を押し出そうとする日本共産党の犯罪性を大衆的に暴露し、労働者階級の眞の革命政党を強化し前進させしていくことを、先進的労働者に不可欠な任務として要求している。そして、これを牽引することをできる労働者階級の利益に立脚する革命政党を、独自に強化し発展させていくことを要求している。

またこのためには、二大保守政党制のもとで、日本共産党の犯罪性を大衆的に暴露し、労働者階級の眞の革命政党を強化し前進させていくことを、先進的労働者に不可欠な任務として要求している。日本共産党はすでに、日本帝国主義の侵略反革命の免罪、反帝民族解放闘争への積極的敵対、帝国主義本国内における「城内平和」を要求する排外主義的な社会民主主義的政党へと変質しつつある。日本共産党は、日本帝国主義の超過利潤のおこぼれを要求する堕落した帝國主義的排外主義の党であり、労働者階級の革命的本性を解体することによって、労働者階級をブルジョア議会への改良要求のもとに永遠に押し止めようとする政党である。

社会党の保守党としての最後的完成と自社連立政権の発足によって、わが国における二大保守政党制下での階級闘争構造は完全に鮮明であらわるものとなつた。二大保守政党制のもとにおける新たなわが国階級闘争の発展のためにわれわれは、すべての先進的労働者がわが同盟に結集し奮闘することを呼びかける。われわれは、すべての先進的労働者・学生が労働者階級の利益を国際的・国内的に擁護する革命党的發展と階級闘争の前進のためにともにたたかうこと、声を大にして訴えるものである。

（7月21日付毎日新聞より）

（A）自衛隊・憲法問題

（B）日米安保体制

（C）日米安保体制

（D）村山首相の答弁骨子

（E）日米安保体制

（F）日米安保体制

（G）日米安保体制

（H）日米安保体制

（I）日米安保体制

（J）日米安保体制

（K）日米安保体制

（L）日米安保体制

（M）日米安保体制

（N）日米安保体制

（O）日米安保体制

（P）日米安保体制

（Q）日米安保体制

（R）日米安保体制

（S）日米安保体制

（T）日米安保体制

（U）日米安保体制

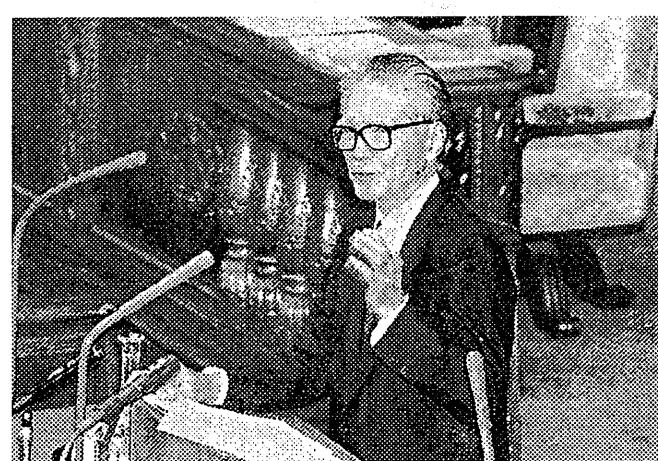
（V）日米安保体制

（W）日米安保体制

（X）日米安保体制

（Y）日米安保体制

（Z）日米安保体制



衆院本会議で答弁する村山(7月20日)

7月アジア共同行動

東西で反ARF集会

「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対する
アジア・キャンペーン」(AWC)が組織するア
ジア共同行動の七月期の取り組みとして、アセア
ン地域フォーラム(ARF)に反対する集会が大

7・19 大阪

インドネシアの代表

日米の支配鋭く告発

七月十九日、エル大阪において

「ASEAN地域フォーラム反対・
アジア集団安保を考える七・一九大
阪集会」が開催された。

冒頭JPM90の代表甘利人であり、
AWC(アジア・キャンペーン)の
代表幹事である小城修一さんからの

発言を受けた。「現在、日本帝国主
義は大変危険な軍事侵略の道を歩み
つづある。社会党の村山首相も日米
安保を堅持するという表明を行って

7・22 東京

シンポジウムで批判

七月二二日、東京労働福祉会館で

「ASEAN地域フォーラムに反対
するシンポジウム」が開催された。

今こそ、アジア人民と強く連帯して、
アジア人民との共同闘争によって帝
国主義、とりわけ日本帝国主義を許
さないたかいを強めていこう」と
小城さんは語った。

外国の代表が発言

次にインドネシアの代表から次の
ような発言が行われた。「日帝は現
在の不況を乗り切るためにアジアへ

支部青年部の藤本さんがますシンボ
ジウムの開催を告げ、実行委あいさ
として、首都圏の左派労働運動、市

阪と東京で開かれた。以下に掲載するのは、七月
一九日の大阪集会と七月二二日の東京でのシンボ
ジウムの報告である。いずれの取り組みも広範な
人々を結集して大きな成功をおさめた。

は、ことしから外資100%の企業
の設立を政府が許可するようになっ
たので、今後ますます日本企業の資

本投下が予想される。日帝は印度
ネシアへの最大の援助国であるが、
援助額五億ドルのほとんどが、港

湾や道路、ダムなどのインフラ整備
にあてられている。現在三菱とOEC
Cがいっしょになって、インドネ
シアのある島を一つ丸ごと買い取り、

そこに電気産業の工業団地を建設す
るという計画も浮上している」「イ
ンドネシア政府にとって最大の難問
は、労働運動の高揚である。そして
これは外国の資本家にとっても大き
な脅威となっている」「こうしたな
かで、開かれようとしているアセア
ン地域フォーラムは、『紛争地域』

最後に日本政府に対し、アセアン
地域フォーラムでアジア太平洋PK
Oセンターの設置提案を行わないこ
と、あらゆる集団的安保体制・機構
に参加しないことを要求する抗議要
請文を参加者全員で採択して、集会
は終わった。

に反対する実行委事務局長の小峰
雄藏さんが行った。村山政権下での
社会党の自衛隊合憲論への転換、日
の丸・君が代替成や非武装中立政策
の放棄などを彈劾した小峰さんは、
このかんの自衛隊派兵反対闘争を報
告しながら、ひきつづく派兵反対運
動こそが状況を切り開くと述べ、戦
後五〇年を迎えるとするいま、反
戦闘争をいかにたたかうかについて
次の二点の問題提起をした。第一に

国内の派兵反対運動だけでは限界が
あり、アジア共同行動のようなアジ
ア人民連帯が重要であること、第二に、
に、総与党化状況のなかでさまざま
な政治部隊を合流させ、新しい政治
勢力とそのたたかいを創出していく
ことが必要であること。そして小峰
さんは、自衛隊派兵と憲法改悪攻撃
に対し、市民運動、労働運動、社会
党護憲派などの大きな政治戦線・統
一戦線を結成し、国際的視野に立つ

7・24

ARF粉碎・首都闘争

四団体の共同で成功

アセアン地域フォーラム（ARF）の開催を翌日にひかえた七月二十四日、朝鮮侵略反革命戦争阻止！ARF粉碎！を掲げ首都総決起闘争がたたかいぬかれた。全国労働者政治委員会、全国労働者共同会議など四つの団体が呼びかけて結成された実行委員会主催のこの日の闘争には、全国から約二〇〇人の労働者・学生が結集した。

労学が全国結集

午後一時半、本集会の前に、全国労政を中心とした部隊の前段集会が開かれた。愛知、埼玉、東京、学生、全国労政事務局の同志たちが次々に発言に立つ。ARF粉碎の決意が、この日、首都闘争に決起した労学のなかに十二分にみなぎっていく。さあいよいよ本集会の始まりだ。

決意表明次々に

午後二時、労共闘を中心とする部隊が前段のデモを終えて会場に到着し、集会の開会が宣言される。新富区民館の集会場は、参加者でぎっしりと満席になっていた。

フィリピン派遣団の代表が、自らの生い立ちをふまえた感動的な現地報告を行ったあと、司会を交代した

労共闘から集会基調が提起された。共同討議を通じて作成された七・二四集会基調は、全体にアジア人民との反帝国際共同闘争の重要性が力強くつらぬかれ、このたたかいを不可欠の一環としながら国際階級闘争と国際共産主義運動の再建の展望をも提示するという、がつしりとした、首都総決起闘争にふさわしい内容を基調提起につづき、六つの団体の決意表明を受ける。

まず反帝国際連帯学生委員会が登壇した。とりわけ、約二年間にわたるアジア共同闘争の取り組みを共同で担ってきた四団体が、共同の実践のなかでつちかっていった信頼関係と共通の闘争基調を基礎にして実行委を形成し、首都にその共同の隊列を登場させたことの意義はきわめて大きい。プロレタリア国際主義を掲げた先進的活動家を中心とした、日本における新しい政治闘争の一つが、この日、本格的に開始された。われわれは七・二四闘争を支持し、日本階級闘争の現状を根底から変革していく闘争の推進にむけて、さらなる奮闘を決意する。



(東京新富区民館・7月24日)

七・二四闘争は勝利的にたたかい全過程を終了したのである。ARF粉碎の力いっぱいのシュプレヒコールをあげて、この日の闘争の奮闘を終了したのである。

アセアン地域フォーラム（ARF）の開催を翌日にひかえた七月二十四日、朝鮮侵略反革命戦争阻止！ARF粉碎！を掲げ首都総決起闘争がたたかいぬかれた。全国労働者政治委員会、全国労働者共同会議など四つの団体が呼びかけて結成された実行委員会主催のこの日の闘争には、全国から約二〇〇人の労働者・学生が結集した。

アセアン地域フォーラム（ARF）の開催を翌日にひかえた七月二十四日、朝鮮侵略反革命戦争阻止！ARF粉碎！を掲げ首都総決起闘争がたたかいぬかれた。全国労働者政治委員会、全国労働者共同会議など四つの団体が呼びかけて結成された実行委員会主催のこの日の闘争には、全国から約二〇〇人の労働者・学生が結集した。

アセアン地域フォーラム（ARF）の開催を翌日にひかえた七月二十四日、朝鮮侵略反革命戦争阻止！ARF粉碎！を掲げ首都総決起闘争がたたかいぬかれた。全国労働者政治委員会、全国労働者共同会議など四つの団体が呼びかけて結成された実行委員会主催のこの日の闘争には、全国から約二〇〇人の労働者・学生が結集した。

アセアン地域フォーラム（ARF）の開催を翌日にひかえた七月二十四日、朝鮮侵略反革命戦争阻止！ARF粉碎！を掲げ首都総決起闘争がたたかいぬかれた。全国労働者政治委員会、全国労働者共同会議など四つの団体が呼びかけて結成された実行委員会主催のこの日の闘争には、全国から約二〇〇人の労働者・学生が結集した。

7・17

京都

朝鮮総連への謝罪求めデモ

七月一七日、「京都府警本部長の朝鮮総連に対する明確な謝罪を求める七・一七行動」が、実行委員会の主催で開催され、約二〇〇人の労働者・市民・学生が全国から集結した。

さる六月六日、京都府警は、国土利用計画法違反を口実に朝鮮総連京都府本部など二七カ所を強制捜査した。しかも、捜査の途中で「違反」がなかつたことが明白になつたのにもかかわらず、以後も数時間にわたつて捜査を続行したのである。これは、明らかに朝鮮総連に対する政治弾圧である。「核疑惑」をマスコミを通じて抗議行動を行つたのである。これは、

じて煽りたて、共和国をアメリカと共に追いつめ、軍事的緊張を高めている最中の、しかも大阪府警による朝鮮総連大阪府本部に対する弾圧の直後である。

こうしたなかで七月一日に抗議の市民集会がもたれ、一七日に抗議行動を行うことが決議されたのである。

当日は、東京、兵庫、大阪、愛媛からの参加者の発言、連帯メッセージの代読などが行われ、政府、自治省、京都府警本部、京都市など五ヶ所に対する抗議行動を行うことが確認され、抗議と要請の文書が全体で認められた。

SL（アジア太平洋労働者会議）日本委員会、ヨンデネット（日朝日韓連帯大阪連絡会議）などの諸団体から連帯のあいさつが行われた。

そして、来日中のAPWSSL国際事務局のロバート・リードさんから「ニュージーランドの労働者のたたかい」をテーマとした特別報告と、

インドネシアの労働者活動家から「高揚するインドネシア民衆のたたかい」をテーマとした特別報告がそ

が紹介された。

アジアの諸団体からは、帝国主義によるアジアの第三世界諸国への支配と統制が強められていること、とりわけIMFと世界銀行が進める構造調整プログラム（SAP）によって帝国主義の無制限の介入を可能にし、労働者人民への激しい搾取と抑圧、貧困を生み出していることへの批判とともに、それに抗する労働者階級の国際的な共同闘争の必要性が強く訴えられた。

続いてRINK（すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク）、AWC（日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン）、大阪・中國人強制連行生存者招請実行委員会（強制連行をほりおこす会）、APW

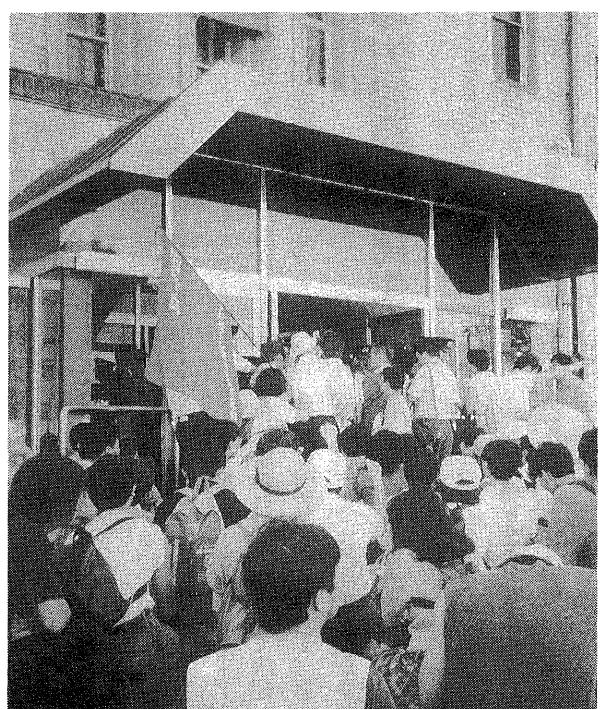
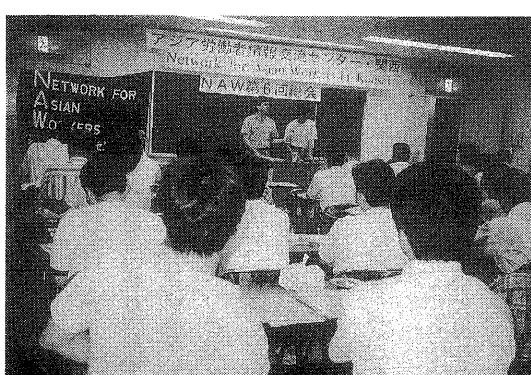


それぞれ行われた。

総会の第二部では、九三年度活動報告、九四年度運動方針案などが提案され、参加者全體の拍手で確認された。九四年度の運動方針では、日米欧帝国主義によるブロック化・地域経済圏の形成が進み、IMF、世界銀行などの国際機関を利用した第一環として、「民族学校生徒たちの

労働者の国際連帯運動を進めていくことが提起された。

とりわけ排外主義キャンペーントラベルが強化のなかで、民族学校の生徒たちに対する差別的な侮辱・暴言・暴力事件が続発していることに対し、暴行やいやがらせ、排外主義キャンペーントラベルを許さない運動を進めていく



京都府警前で挫り込み・追及行動たたかわれる

7・13

インドネシア・フィリピン大使館に抗議行動

人民への弾圧を徹底的に弾劾

七月一三日、日本人民の運動90と日本フィリピン連帯運動・東京の二団体による、在日本インドネシア大使館およびフィリピン大使館への抗議行動がたたかわれた。

インドネシアではことし六月、三つの出版物に対する発禁措置に反対する学生やジャーナリストたちの抗議のデモや行動がくり返されてきた。そして六月二七日には少なくとも二〇人以上が逮捕され、少なくとも五人以上が足の骨折、頭部負傷などの怪我を負わされたのである。

この事態に対して、六月アジア共同行動とともにたたかってきたフィリピンのバヤンと日本の二団体は、同じ日にそれぞれの国インドネシア大使館に対する抗議行動を行うことを確認し、実践してきたのである。

当日、抗議団がインドネシア大使館前に到着すると大使館職員は門を開め、抗議文の受け取りを拒否した。

それどころか大使館側は警察に通報し、門の内からは行動参加者を写真やビデオで撮影するなどの露骨な嫌がらせを行ってきた。インドネシア本国内における強権支配体制のあらわれともいえるこうした弾圧に対してもいえることなく、行動参加者は抗議のシュプレヒコールをくり返し、最終的には抗議文を大使館に受け取らせることに成功した。

後日回答を約束



▲インドネシア大使館前

▲フィリピンの大蔵官員に抗議文を渡す

続いて、フィリピンに大使館に対する抗議行動に移っていった。日本ODAで進められているカラバソン計画の一環であるバタンガス港の拡張工事に反対し、立ち退きを拒否している住民に対してフィリピン政府は六月二七日、警察官等を動員し、住民に発砲し暴行を加え、立ち退きを強制したのである。数年にわたり返り咲きを強制したのである。

二団体に結集する労働者・学生は、ルソン計画に反対してきたが、今回

の生活破壊と人権抑圧の上に、ごく一部の国内・海外の資本家の利益のためにのみ進められていることを示しておる。アジア諸国の人民のたたかいに断固連帶し、こうした弾圧を共同の力で打ち破っていくかねばならない。同時に、各国の反動政権に対してODAなどを通じて巨額の援助を行い、人民弾圧に手を貸している日本の政府に対する監視・抗議の活動も強めていかねばならない。

スハルト体制下で高揚する人民闘争

インドネシア情勢

本年六月下旬、インドネシア政府情報省は著名な週刊誌「テンボ」「エディター」の二誌と日刊紙「デティク」の発刊免許を取り消し、発禁処分にした。政府高官の汚職事件にからんで虚偽の報道をおこない、社会不安をかきたてたというのがその理由であった。これに対して連日のように知識人、報道関係者、弁護士、学生等の抗議闘争が相次いだ。六月二七日には、抗議デモに官製反共団体、武装警察、国軍がおそいかかり、五〇人以上の逮捕者、多数の負傷者をだすに至った。抗議運動は現在も続いている。今回の運動は、現スハルト軍事独裁政権の腐敗と支配の危機を浮き彫りにするとともに、スハルト政権のもとで、労働者人

民のたたかいが着実に前進してきていることを物語っている。

●労働運動の再生

合結成の自由を要求して決起した。当局は回答をおこなわず、怒った労働者、市民に軍隊が襲いかかり町全体が騒乱状態になった。多数が逮捕され重傷を負った。

これに先立つ四月一四、一五日、スマトラ島最大の都市メダンで、工業団地に働く労働者約二万人が工場を封鎖し、最低賃金の引き上げ、組

の事態を受けて、フィリピン政府に對して抗議の意思を明らかにするため、改めて抗議行動を行った。フィリピン大使館の職員は当初は門前で、英語で話さないと応じない、などの対応に終始していたが、抗議団が和英両方の文書を用意してきたことを伝え、抗議の趣旨を説明すると、抗議文を受け取り、後日回答することを約束したのである。

アジア・第三世界各地の人民のたたかいが高揚するのにともなって、軍や警察を動員しての弾圧はますます強まってきている。われわれはアジア諸国の人民のたたかいに断固連帶し、こうした弾圧を共同の力で打ち破っていくかねばならない。同時に、各国の反動政権に対してODAなどを通じて巨額の援助を行い、人民弾圧に手を貸している日本の政府に対する監視・抗議の活動も強めていかねばならない。

の改善を求めて初の全国ストライキを呼びかけた。団結権の自由、最低賃金の引き上げを要求するも、政府がこれを無視したことに対するものである。軍の治安部隊の介入、パク・パン議長等幹部多数の事前逮捕にもかかわらず、数十万の労働者がこれに呼応して決起した。そして労働者のストの波は、インドネシア各地で以降も引き続いている。

この直接の引き金になったのは、九二年五月におきた女性労組活動家マルシナさんの虐殺事件である。東部ジャワの時計部品工場の労組指導者であったマルシナさんは、最低賃金一日二二五〇ルピア（約一二三円）

の確保と自主労組結成の権利を要求してストを指導した。しかし、一三人の労働者が軍司令部に呼び出され、連法行為として追求され、解雇された。同時に彼女は行方不明になり、四日後に惨殺死体で発見された。この事件は多くの労働者、市民の関心を呼び、学生、女性団体、労働者活動家グループの間で労働運動支援の動きを加速させた。

インドネシア労働者との間のたかい機運は、スハルトを筆頭とした一九六五年の国軍クーデターによる人民闘争と共に、約三〇年間にわたり軍事独裁の暗黒時代を生き抜いたインドネシア人民の闘争の再生を告げるものである。一九六五年の九・三〇事件でスカルノを追放し、アジア有数の共産党



週刊誌等の発禁処分に抗議するデモを弾圧する治安部隊（ジャカルタ・6月27日）

員、職能団体を翼賛団体「ゴルカル」に組織して国会議席を独占し、さらに残る全野党をイスラム開発統一党（P.P.P.）と民主党（P.D.I.）の二党のみに整理統合してきた。

このもとで、スハルト一族と少數の支配層をのぞき、農民・労働者をはじめすべての被抑圧人民の生活が帝国主義と一部支配層の犠牲に供された。貧富の差が拡大し、失業者とスラムが増大し、外資導入の目玉である低賃金の維持のために労働組合運動が厳しく弾圧された。最低賃金制度は存在するが、その額は東南アジアでも最低クラスであり（現在でも日給一八〇円に満たず、最低生活費三二〇円にもはるかに及ばない）、しかもこの最低賃金ですら労働者の半数に適用されていないという状況である。労働者支配の支柱として、ゴルカルのなかに官製労組（S.P.S.I.）が組織され、政府役人が役員として送りこまれ、それ以外の労働組合はすべて非合法なものとみなされた。八〇年代におけるさらなる市場開発を掲げ、國軍を駆使して典型的な「開発独裁」体制をしいてきた。スハルトは、帝国主義諸国から積極的に資本を導入し、帝国主義と癒着して権益を独占し、車の経済・政治への関与を強め、左翼勢力を徹底的に弾圧し、報道・出版の検閲をはじめ国民生活を完全に監視下におき続けてきた。また軍人、公務員のストの際にも、軍の幹部による労働争議への軍の直接接觸を合法化した。

このような支配ースハルトのいう「新体制」のもとで多くの人民が決起し、そして弾圧されていった。しかし長期にわたる軍事独裁支配の活活性化をもたらし、貧困、人権、環境問題への発言を活発化させた。九〇年には支配層内反スハルト派の「五〇人グループ」が、スハルトの九三年退陣を含む六項目の請願書を国会に提出した。さらに九一年四月にはイスラム教指導者、反政府知

識人等が結社・言論の自由を求めて「民主フォーラム」を結成した。そして九〇年以降、これらの支配層・中間層の動きとは別個に、労働者のストライキ、農民の農地とりあげに対する闘争、学生や知識人の民主主義を要求する闘争が高揚をはじめた。

労働者のストライキは九〇年以降増加し、政府発表ではそれは九一年に一三一件、九二年に一七七件（労働争議全体では六八八件）を記録し、九三年、九四年には輸出加工区をも含んで労働争議は全国的に急増している。このようななかで九二年四月、あらたにS.B.S.I.が結成された。組合員一五万人を公称するS.B.S.I.は、与党ゴルカル内のキリスト教民主主義派が実質的に指導する組織であり、軍の一部とも密接な関係があるといわれている。インドネシア政府は労働者支配体制の崩壊をおそれてこれを承認せず、S.B.S.I.をいまだ非合法化したままである。B.S.I.は、与党ゴルカル内のキリスト教民主主義派が実質的に指導する組織であり、軍の一部とも密接な関係があるといわれている。インドネシア政府は労働者支配体制の崩壊をしており、軍の一部とも密接な関係があるといわれている。B.S.I.をいまだ非合法化したままである。農民のたたかいも発展している。九一年にはスマトラ島のコタパンジャン・ダム建設による一万五〇〇〇人もの立ち退きに反対する闘争がおこった。このダムは日本のODAによるものであり、織維工場の建設とともに、電力需要にこたえるためのものであった。また九三年一月には、軍による農地接収に反対する東ジャワのブランガンの農民の反対運動がたかわれ、これに対して軍が弾圧し多くの農民が逮捕された。同じく九月にはマドウラ島で、三つの農村を水没させる灌漑ダム建設反対のデモに対して軍が発砲し、住民三人が銃殺されたという事件が発生した。その他、九三年一二月には軍の弾圧に抗議する青年学生の国会請願に對して軍がおそいかかった。これは血の国会議事堂事件と呼ばれている。

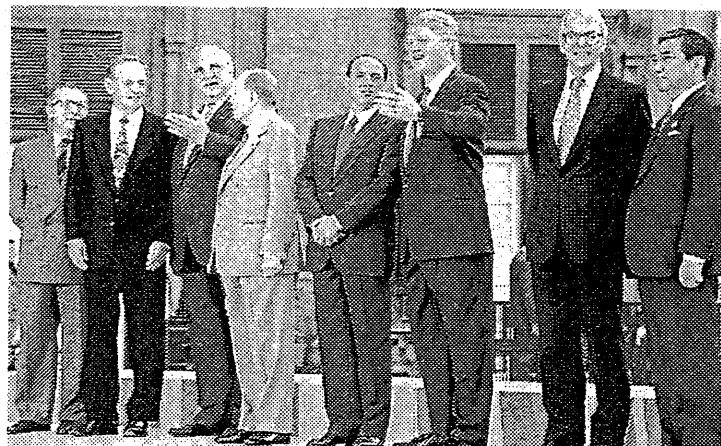
●支配者層も分解

一九八九年に始まるソ連・東欧の支配体制の崩壊は、反共を国是とした一九六五年の国軍クーデターによってきたスハルト体制を搖るが、支配層内部の対立を激化させるとともに、スハルト自身も「公開性」や「人権」を尊重するポーズをとらざるをえなくなつた。また時期を同じくして、米国が特惠関税の継続を条件にして、インドネシア政府に「人

●党の再建に前進

九〇年以降のインドネシアの労働者・農民・学生のたたかいは、めざましい発展をとげ続けている。多くの学生が、キャンパスから労働者のコミュニティ、農村におもむき、そぞらの闘争を支援している。先進的な社会変革の道を模索している。そしてこのなかでは、旧共産党的な社会変革の道を模索している。問題も本格的に論議され始めている。長い空白期間をへて開始された先進的労働者・学生たちのたたかいは、共産主義建設にむけたインドネシア・プロレタリアートの前衛党的な建設として結実するであろう。われわれはそのための最大限の連帯が要求されている。

対立抗争の中で 強める帝国主義



ナポリ・サミットに集まった帝国主義国首脳たち(7月9日)

犠牲あしつけ狙う経済宣言

七月九日に採択された「経済宣言」は最大のテーマを「雇用と成長」におき、ウルグアイ・

ラウンド合意の支持とWTO(世界貿易機関)

設立の促進などの貿易の自由化問題、環境問題、第三世界の累積債務問題、ロシア・ウクライナ支援問題などをその主な内容とするものであつ

たる七月八日から一〇日にかけて、イタリアのナポリにおいて第一〇回先進国首脳会議(ナポリ・サミット)が開催された。今回のサミットでは、日本、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダという七大帝国主義=G7とEU(欧州連合)によつて「経済宣言」が採択されると同時に、今回の大きな特徴として、九一年のロンドン・サミットからはじまつたサミット終了後にG7の首脳とロシア(旧ソ連)大統領が会合を持つ「G7+1」という形態ではなく、政治協議にロシアが初めて正式なメンバーとして参加したうえで、ロシアを含むG8の政治宣言が「議長声明」という形で発表された。長い「冷戦」をへて八〇年代後半からはじまつた「社会主義圏」の崩壊・変質が、ついに国际帝国主義同盟の政治協議にロシアが参加するというところまで行きついたのである。

しかしこのことは決して国际帝国主義の勝利を意味するのではない。それどころか一〇回目という節目であるにもかかわらず、「世界のリーダー役 曲がり角」(朝日)、「たそがれサミット」「瀕死のG7サミット」(日経)などとブルジョア新聞もこぞつて酷評しているように、今回のナポリ・サミットは、「各國の思惑や利害が対立し、具体的な処方箋を描くことはできなかつた。むしろ、日、米、欧の思惑の対立を鮮明にする結果になつた」「G7の結束力は急速に緩んでいる」(読売)という結末のうちに幕を閉じたのであった。

この背景には、ソ連を筆頭とした「社会主義圏」という帝国主義が共同で対処しなければならなかつた大きな敵が消滅し、また世界同時不況のなかで各国の景気が低迷し、失業が増大するという経済危機が各国を「内向き」=保護主義化に向かわせ、自國の利害を最優先させる姿勢を強めさせ、帝国主義間の経済抗争が激化しているという経済的・物質的根拠が存在する。「自由主義・民主主義の勝利」=資本主義の勝利を謳歌する国际帝国主義は、実際のところ、資本の活動が自ら必然的に生み出す矛盾と危機を解決することはできないにもかかわらず、自己の延命のために必死にもがいているのである。今回のナポリ・サミットはそのことをあからさまに示したのであった。

ナポリ・サミットが示したもの

た。また各国の利害と思惑が対立することによって、「経済宣言」には盛り込まれなかつたが、サミット直前に進行した一ドル=一〇〇円を切るという急激な円高・ドル安、為替問題も今回のサミットの大きな議題であった。

最大のテーマであった「雇用と失業」の項目では、「経済宣言」は、「景気回復は進行中である。新たな雇用が創出されており、われわれの国の中、より多くの国において、人々が再び職に就きつつある」と現状を努めて明るく描きだそうとしている。しかし社会主義・共産主義に勝利し、繁栄と自由をもたらすはずの世界資本主義が大きな経済危機と矛盾を抱えていられるという冷厳な現実を帝国主義者自身、次のように認めざるをえなかつた。「失業はあまりにも高い水準にとどまっており、われわれの国だけでも二千四百万人以上が失業している。これは、許容し得ない損失である。われわれの国が多くのように、失業が若者や長期の失業者に集中しているときには特に害が大きい」と述べざるをえなかつたように、米国は六%、EU諸国は軒並み二桁台の失業率、特にフランスの若年労働者の失業率は二〇%にも上るというのが現状である。

こうした現状に対して、帝国主義諸国は責任を他にすりつけあうだけで、なんら解決に向けた具体的な展望も方針も打ちだすことができない。それどころか不況を利用してより一層、労働者人民を強搾取し、犠牲にすることによって、経済成長を確保し、資本の利益を拡大することを公然と宣言しているのである。そもそもこの世界同時不況と大量失業の真の原因是世界資本主義にある。生産力の飛躍的発展によつて過剰な生産力を持つに至つた世界資本主義は、資本の利潤獲得のために社会が必要とするもの以上のものを生産し、また必要であつても利潤を生まないものは生産しない。資本の本性である自己増殖運動と無政府的生産による過剰生産恐慌が、これまでくり返されてきた経済危機や恐慌の本質であるし、今回の世界同時不況も同様である。そして「資本の国際化」「経済のボダレス化」と言われているように、巨大独占資本は多国籍資本としてより安価で良質な労働力と資源、そして市場をもとめて、すなわちより高い利潤をもとめて国際的な展開を一層強めている。こうした多国籍資本の経済活動は、アジア第三世界の労働者人民を貨金奴隸として搾取・支配すると同時に、帝国主義本国の産業、とくに工業部門の成長を阻害し、産業労働者の雇用の拡大を阻害する要因となつてゐる。いわゆる

ロシア巻き込み

世界支配の野望

「産業の空洞化」である。そしてまた不況乗り切りのために「リストラ」と称して、資本のための合理化を進め、労働者を首にするなど労働者人民に犠牲を押しつけるという事態が大量失業に一層の拍車をかけている。

以上のように世界同時不況と大量失業の真の原因は資本主義そのものに内在するのであり、したがって資本主義・帝国主義打倒以外には真の解決はありえない。

しかしナポリ・サミットの「経済宣言」では、こうした真の原因を労働者人民からおおい隠し、逆に労働者人民により一層の犠牲を強いようとされている。「雇用の増大または雇用創出の阻害をもたらす労働の硬直性を減少させ、過度の規制を撤廃し、可能な場合には雇用に伴う間接的な費用の削減を確保する」「失業者がより効果的に職を探すことに資する積極的な労働市場政策を遂行し、われわれの社会保障制度が働く意欲を生み出すことを確保する」と「経済宣言」は述べている。これは一体何を意味するのか。これは、世界の労働者人民の固い鉄の団結と命をかけたたかいによってかちとられてきた賃金水準や社会保障制度、失業手当、その他さまざまな労働条件を切り捨てるという宣言に他ならない。国際帝国主義が唯一、不況の克服のために一致した方針が、労働者人民のさらなる強権取と犠牲のおしつけなのだ。こうした展望しか示すことのできない国際帝国主義は、短期的にはそれによって危機を乗り切ることができるかもしれないが、必ずや自らの墓掘り人であるプロレタリアートをますます大量に生みだし、万国のプロレタリアート人民の団結と激しい階級闘争によって打倒されるであろう。

一方、さらなる経済成長を確保するための新たな戦略として世界規模での情報基盤整備が打ちされた。「開放的、競争的かつ統合された

介入強化宣言した議長声明

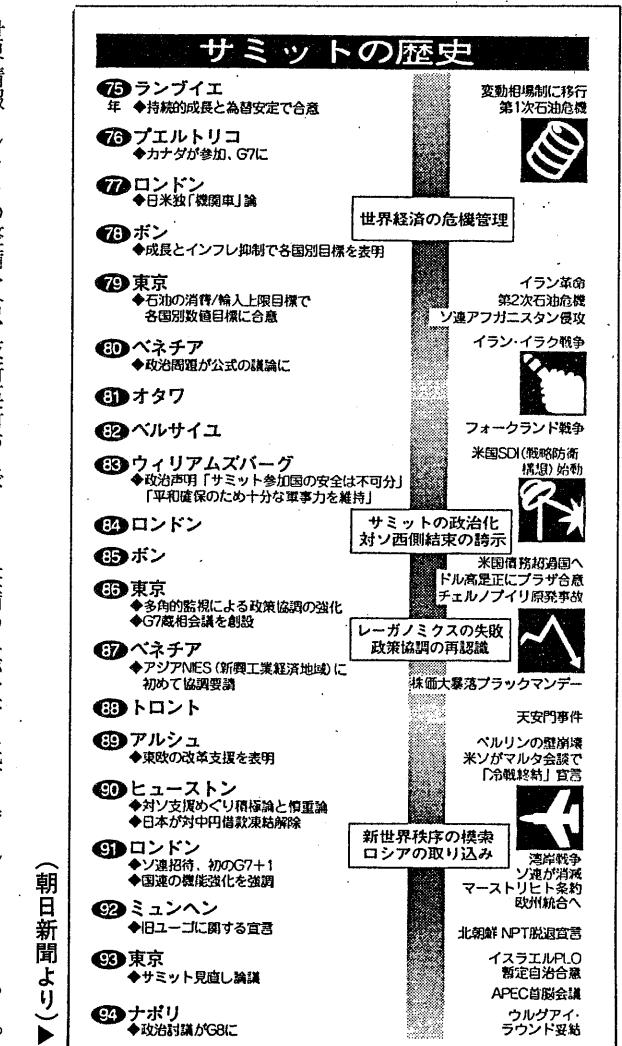
こうした激しい帝国主義間経済抗争の一方で、国際帝国主義はロシアを取り込みつつ、共同で

激発する「地域紛争」や帝国主義の世界支配を脅かす国家・要因に対する共同の対処を「議長声明」で打ちだしている。「議長声明」は朝鮮民主主義人民共和国（以下共和国と略）や旧ユーゴ、リビア、イラク、ルワンダ、ハイチなどへの帝国主義の介入を支持すると同時に、初めて

NPT無期限延長支持を盛り込み、また国連やCSCE（全欧安保協力会議）、ARF（ASEAN地域フォーラム）などの地域機関の役割

の重要性とそれを通じた帝国主義の介入の必要性を確認している。

共和国問題では、突然の金日成主席の死による状況の不透明さというなかで、「北朝鮮の核問題を対話により解決するための新たな努力を支持する」と、「対話の継続」が強調された。しかし、帝国主義の莫大な核兵器を棚に上げ、共和国に対し今後も核問題を口実に包囲・解体攻撃を行っていくことをも明言している。米帝を始めとする国際帝国主義は、国連による「経済制裁」、日米韓軍事同盟による介入、そして



（朝日新聞より）▶

